豊川市の給与・定員管理等について

〈注意事項〉

**としている事項については、個人情報保護の観点か ら公表できないものです。

空欄としている事項については、公表時点において必要 な情報が得られていないものです。

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区	分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
		(平成26年1月1日現在)	A		В	B/A	24年度の人件費率
	年度	人	千円	千円	千円	%	%
	25	181,285	56,262,966	2,229,155	9,567,342	17.0	16.6

- (注) 1 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。
 - 2 平成25年度一般会計決算では、歳出額は56,146,905千円、人件費は9,637,547千円です。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

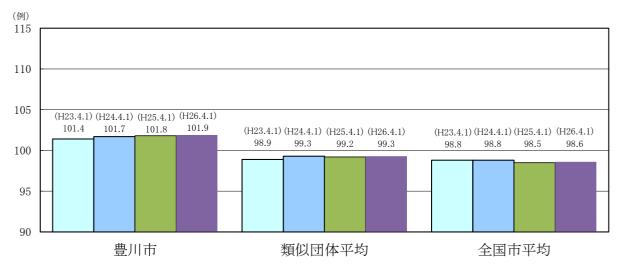
区 分	職員数		給	与 費		一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
25	1,038	4,152,558	866,089	1,455,380	6,474,027	6,237

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,262

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。

 - 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含み、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした

 - 場合の値です。
- ※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、 ③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

国と比較して最高号級到達者が少ないため、昇給する職員の割合が国よりも高くなり、結果としてラスパイレス指数が上昇している。平成26年4月1日付けで給料表の継ぎ足し部分を削除したため、今後は、最高号級到達者が増加し、ラスパイレス指数も 次第に低下するものと考えている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層(1級の全号級及び2級の初任給に係る 号級) については引下げなし、3級以上の号級については、最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月 31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合)

国基準6%に対し、豊川市においても6%を支給

(実施時期)

平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年度は2%を支給。

(参考)

,	平成26年度の 支給割合	見直し後の支給割合 (H30.4.1)	平成27年度の 支給割合
国基準による支給割合	0%	6%	2%
豊川市の支給割合	0%	6%	2%

③その他の手当の見直し

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。 (平成27年4月1日施行)

(5) 特記事項

総務省:地方公共団体給与情報等公表システム

このサイトでは、総務省が示した統一の様式で公表された、全国の地方公共団体の情報が見られます。 <u>イアドレス</u> http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/i-k system/index.html

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (26年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊川市	43.9 歳	349,800 円	423,488 円	380,241 円
愛知県	42.4 歳	338,796 円	439,089 円	386,507 円
国	43.5 歳	335,000 円	- 円	408,472 円
類似団体	43.4 歳	338,327 円	421,482 円	385,350 円

[※]一般行政職とは、職員のうち、税務職・福祉職・消防職・医療職・技能労務職・企業職を除いた職員をいいます。

②技能労務職

					公務員	Į						民 間				参考
区 分	平均年齢		9年齢 職員数		亚坎纶蚁	平均給料月額		月額	平均給与	月額	対応する民間	平均年齢	۸	平均給与	月額	A/B
					平均和作力額		(A)		(国比較へ	・・ース)	の類似職種	十分十四	h	(B)		A/ D
豊川市	52.0	歳	73	人	313,400	円	323,987	円	321,997	円	_	-		_		_
うち清掃職員	50.0	歳	16	人	332,100	円	345,160	円	344,082	円	廃棄物処理業従業員	44.7	歳	288,100	円	1.20
うち用務員	53.6	歳	18	人	314,300	円	320,654	円	320,411	円	用務員	54.3	歳	199,300	円	1.61
うち自動車運転手	47.7	歳	4	人	327,600	円	344,247	円	343,950	円	自家用乗用自動車運転者	58.9	歳	271,700	円	1.27
愛知県	52.3	歳	367	人	340,384	円	394,294	円	375,731	円	_	-		_		_
王	50.1	歳	3,119	人	287,992	円	_		326,611	円	_	-				_
類似団体	50.5	歳	74	人	303,034	円	347,952	円	327,840	円	-	_		_		-

	参 考								
区 分	年収ベース(試算値)の比較								
	公務員(C))	民間(D)	C/D					
豊川市	1		1		-				
うち清掃職員	5,480,479	円	3,939,100	円	1.39				
うち用務員	5,101,322	円	2,747,000	円	1.86				
うち自動車運転手	5,467,494	円	3,432,600	円	1.59				

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22年~24年の3か年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては今年度の支給割合を 用いて計算した期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- 注 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計 したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(26年4月1日現在)

	区分		豊川市		愛 知 県		国	
ſ		大 学 卒	178,800	B	182,200	B	I 種181,200	円
	一般行政職	人 子 午	170,000	П	102,200	П	Ⅱ種172,200	円
		高 校 卒	144,500	円	147,300	田	140,100	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(26年4月1日現在)

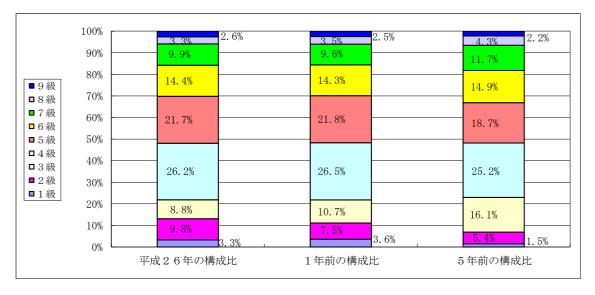
区 分		経験年数10年		経験年数20	年	経験年数25年		経験年数30年	
一般行政職	大学卒	259,967	円	362,433	円	402,850	円	426,575	円
一加又1 」	高 校 卒	* *	円	* *	円	* *	円	該当なし	円

一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (26年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長	14人	2.6%	464,600円	537,700円
8級	次長	18人	3.3%	413,000円	478,200円
7級	課長・主幹	54人	9.9%	366,200円	456,200円
6級	課長補佐	78人	14.4%	320,600円	422,600円
5級	係長	118人	21.7%	289,200円	400,600円
4級	主任	142人	26.2%	261,900円	388,300円
3級	主事·技師	48人	8.8%	222,900円	354,700円
2級	主事·技師	53人	9.8%	185,800円	307,800円
1級	事務員・技術員	18人	3.3%	135,600円	243,700円

- (注) 1 豊川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(2) 昇給への勤勉成績の反映状況

1 勤務の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施している。

2 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価の結果を昇給に反映しました。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊	川 市	愛	即県		E				
1人当たり平均支給額(25	5年度)	1人当たり平均支給額(25	5年度)						
1,376	千円	1,616	千円		_				
(25年度支給割合)		(25年度支給割合)		(25年度支給割合)					
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当				
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分				
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分				
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)					
職制上の段階、職務の級等は	こよる加算措置	職制上の段階、職務の級等は	こよる加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置					

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

1 **勤務成績の評定の実施状況**地方公務員法第40条に基づき、基準日(毎年6月1日、12月1日)を評定日として勤務成績の評定を実施している。

2 勤勉手当への勤務成績の反映状況

評定結果に基づき、成績率 (120/100~80/100) を決定し、支給している。

(2) 退職手当(26年4月1日現在)

豊	Щ	市		国	
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	応募認定•定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特	F 例措置	その他の加算措置	定年前早期退職特	导例措置
	2~45%加算			2~45%加算	
(退職時特別昇給	なし)			
1人当たり平均支給額	8,214 千円	24,286 千円			

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(26年4月1日現在)

支給実	支給実績(25年度決算)							
支給職員1人当たり		0 円						
支給対象地域	員数	国の制度(支給率)						
全域	0 %		0 人	0 %				
地域手当補正後ラスパイレス	地域手当補正後ラスパイレス指数							
(ラスパイレス指数)				(101. 9)				

⁽注) 1 平成22年4月1日から平成27年3月31日までの間は、地域手当の支給はありません。 2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

1 17 17 19 15 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	177 1 H 2011			
支給実績(25年度決算)				20,351 千円
支給職員1人当たり平均支	給年額(25年度決算)			82,394 円
職員全体に占める手当支約	合職員の割合(25年度)			23.8 %
手当の種類(手当数)				5 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務職	徴収の業務	000 T III	日額 500円
	税務職	差押、公売に関する業務	200千円	1件につき 500円
福祉手当	一般行政職	生活保護業務		月額 2,000円
	一般行政職	行旅病人の救護	501 T III	1回 1,000円
	一般行政職	行旅死亡人の処理	531千円	1回 3,000円
	福祉職	障害児の保育		月額 2,000円
感染症作業手当	一般行政職、技能労務職	当該物件の処理等	0千円	日額 500円
消防手当	消防職	消防業務		月額 3,000円
	消防職(救急救命士のうち市長が定める者)	救急、救助のための出動	10.1105	1回 300円
	消防職(上記以外の職員)	救急、救助のための出動	16,110千円	1回 200円
	消防職(職務の級が6級以上)	隔日勤務の消防業務		月額 給料月額×3/100
不快手当	技能労務職	一般廃棄物処分場における廃 棄物の処分作業	3,510千円	日額 700円

(5) 時間外勤務手当

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
支給実績(25年度決算)	338,114 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	407 千円
支給実績(24年度決算)	308,079 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	371 千円

⁽注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(26年4月1日現在)

(6) その他の手当	(26年4月1日現イ	土丿						
手 当 名	内容及び支	給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決		支給職員1人 平均支給年 (25年度決	額
	配偶者	13,000円						
	一般の扶養親族	6,500円						
扶養手当(月額)	(配偶者がいない場合1人	のみ11,000円)	同	_	128,373	千円	258,296	円
	(16歳以上22歳以下の子の加算1人につき 5,000円)							
住居手当(月額)	借家限度額	27, 000円	同	_	35,067	千円	289,807	円
通勤手当(月額)	交通機関利用限度額	55,000円	異	金額が異なる 距離区分があ	58,884	千円	66,686	円
世 到于 曰(万俶)	距離別支給限度額	24, 500円	共	る。	50,004	1 173	00,080	П
	部長相当職	102, 200円						
管理職手当(月額)	次長相当職	79,600円	_	_	138,230	千円	661,389	円
	課長相当職	61,600円			130,230	117	001,389	П
	課長補佐相当職	41, 100円						
	部長相当職	10,000円						
管理職員特別勤務	次長相当職	8,000円	_	_	622	千円	8,521	円
手当	課長相当職	6,000円			022	1 17	0,521	П
	課長補佐相当職	4,000円						
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額	類×135/100	同	_	55,144	千円	408,474	円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの給与額	類×25/100	同	_	24,005	千円	177,811	円
宿日直手当	勤務1回につき	4,600円	異	勤務1回につ き4, 200円	1,113	千円	4,600	円

5 特別職の報酬等の状況(26年4月1日現在)

	区		分	給 料		月	額	4	等		
						(参考)類似団体にお	ける最高/旨	 長低額			
給	市	区町	村 長	1,069,000	円	1,069,000	円/	716,800	円		
料	副	市町	村 長	874,000	円	874,000	円/	670,400	円		
	議		長	562,000	円	562,000	円/	520,000	円		
議員報	副	議	長	512,000	円	514,000	円/	470,000	円		
酬	議		員	479,000	円	479,000	円/	430,000	円		
	市	区 町	村 長	(25年度支給割合)		•					
期	副	市町	村 長	2.95		月分					
末手	議		長	(25年度支給割合)							
当	副	議	長	2.95		月分					
	議		員								
, u				(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期))		
退職	市		長	給料月額×在職年数×506/100		21, 636, 560円		任期ごと			
退職手当	副	市	長	給料月額×在職年数×340/100		11,886,400円		任期ごと			
	1	備	考	市長の退職手当について、今任期は	、特例条	条例により不支給。					

⁽注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

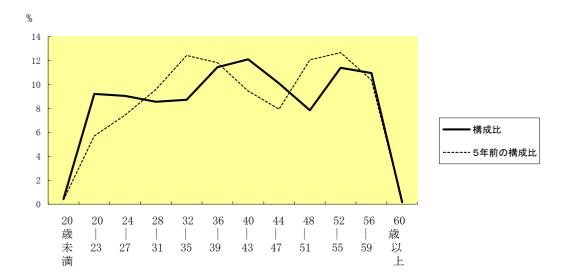
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

	書 ※ 本 百 方 市 </th <th>5 分</th> <th>職</th> <th> 数</th> <th>対前年</th> <th>(各年4月1日現在)</th>	5 分	職	 数	対前年	(各年4月1日現在)
部門			平成25年	平成26年	増減数	主な増減理由
		議会	10	10	0	
		総務企画	193	193	0	社会保障・税番号制度、選挙、国勢調査、ファシリティマ ネジメント、広報広聴業務の増加による増。 再任用短時間勤務職員・パートタイム職員の活用による 減。
		税務	54	54	0	病気休職職員の補充による増。 管理職機能の収れんによる減。
	<u></u>	民生	280	292	12	子育て支援、在宅医療連携拠点推進事業、生活保護、 障害者支援業務の増加、保育士の充実による増。
	行政	衛生	77	72	A 5	再任用短時間勤務職員の活用による減。
普通	政部	労働	1	1	0	
会計部		農林水産	20	20	0	
		商工	25	17	▲ 8	B-1グランプリ業務の終了による減。
		土木	112	113	1	公園管理業務の充実による増。 管理職機能の収れん、パートタイム職員の活用による減。
		計	772	772	0	〈参考〉人口1万人当たりの職員数41.09人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数44.72人)
		教育部門	87	76	1 1	管理職機能の収れん、学校給食調理業務の委託化によ る減。
		消防部門	186	186	0	
		小 計	1,045	1,034	1 1	〈参考〉人口1万人当たりの職員数55.20人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数61.02人)
		市民病院	678	708	30	医療業務の充実による増。 新市民病院建設業務の終了、再任用短時間勤務職員の 活用による減。
公営		水道	39	37	▲ 2	再任用短時間勤務職員の活用による減。
企会 業計		下水道	24	22	▲ 2	パートタイム職員の活用による減。
	等部	介護保険	11	12	1	介護保険業務の増加による増。
		その他	20	22	2	国民健康保険、後期高齢者医療業務の増加による増。
		小 計	772	801	29	
	合	∄ l	1,817 [1,862]	1,835 [1,866]	18 [4]	〈参考〉人口1万人当たりの職員数99.16人

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。 2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(26年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	}	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
椒貝剱	8	169	166	157	160	210	222	185	144	209	201	3	1,834

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(単位:人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年		過去5年間 曽減数 (率)
一般行政	846	825	797	780	772	772	-74	(-8.7)
教 育	105	96	93	89	87	76	-29	(-27.6)
消防	177	177	184	185	186	186	9	(5.1)
普通会計計	1, 128	1,098	1,074	1,054	1,045	1,034	-94	(-8.3)
公営企業等会計計	694	676	691	721	772	801	107	(15.4)
計	1,822	1,774	1, 765	1, 775	1,817	1,835	13	(0.7)

⁽注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。 2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 ① 職員給与費の状況

/ //	. 升					
区 分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)	
		質収支		職員給与費比率	24年度の総費用に占	
	A		В	B/A	める職員給与費比率	
年度	千円	千円	千円	%		%
25	2,902,035	122,715	237,392	8.2	10.7	

⁽注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費98,309円を含まない。

区	分	職員数		給	与 費		一人当た	.9
		A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費	B/A
	年度	人	千円	千円	千円	千円		千円
	25	45	186,741	25,152	62,996	274,889	6,109	

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (26年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊川市(水道事業)	48.4 歳	378,694 円	557,165 円
団 体 平 均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

⁽注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。 2 平均月収額は、平成25年度決算による。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

豊川市(水道事業	<u>:</u>)	豊川市(一般行政職)					
1人当たり平均支給額(25年度)		1人当たり平均支給額(25年度)					
1,564	千円	1,376	千円				
(25年度支給割合)		(25年度支給割合)					
期末手当 勤	勉手当	期末手当	勤勉手当				
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分				
(1.45)月分 (0.65)月分	(1.45)月分 (0.65)月分				
(加算措置の状況)	•	(加算措置の状況)					
職制上の段階、職務の級等による加算	算措置	職制上の段階、職務の級等による	加算措置				

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(26年4月1日現在)

	豊川市(水)	直事業)			豊川市(一般行政職)					
(支給率)	自己都合		勧奨・定年	F	(支給率)	自己都合		勧奨·定年	F	
勤続20年	21.62	月分	27.025	月分	勤続20年	21.62	月分	27.025	月分	
勤続25年	30.82	月分	36.57	月分	勤続25年	30.82	月分	36.57	月分	
勤続35年	43.70	月分	52.44	月分	勤続35年	43.70	月分	52.44	月分	
最高限度額	52.44	月分	52.44	月分	最高限度額	52.44	月分	52.44	月分	
その他の加算措置	定年前早	期退職特	 护例措置		その他の加算措置	定年前早	期退職特	F例措置		
	2~45%	加算				2~45%	加算			
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)		
1人当たり平均支給額	0	千円	22,159	千円	1人当たり平均支給額	8,214	千円	24,286	千円	

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)				0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数		
全域	0 %		0 人	

⁽注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

工 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)				972 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)			48,600 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)			51.3 %		
手当の種類(手当数)			2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価	
徴収手当	業務に従事した職員	滞納に係る徴収の業務	0千円	日額 250円	
維持管理対応手当	対応に備えて待機をした職員	故障、漏水等の対応	972千円	1回 1,000円	

才 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	13,862 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	396 千円
支給実績(24年度決算)	12,566 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	393 千円

カ その他の手当(26年4月1日現在)

手 当 名	国の制度 内容及び支給単価		国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (25年度決算)		支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)	
扶養手当(月額)	配偶者 一般の扶養親族 (配偶者がいない場合1人の (16歳以上22歳以下の子の 5,000円)		同	-	7,245	千円	258,732	円
住居手当(月額)	借家限度額	27,000円	同	_	912	千円	304,000	円
通勤手当(月額)	交通機関利用限度額 距離別支給限度額	55, 000円 24, 500円	異	金額が異なる 距離区分があ る。	3,222	千円	73,229	円
管理職手当(月額)	部長相当職 次長相当職 課長相当職 課長補佐相当職	102, 200円 79, 600円 61, 600円 41, 100円	_	-	6,067	千円	674,153	円
管理職員特別勤務手 当	部長相当職 次長相当職 課長相当職 課長補佐相当職	10,000円 8,000円 6,000円 4,000円	_	_	117	千円	13,000	円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×135/100		同	_	181	千円	15,123	円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×25/100		同	=	0	千円	0	円

[|] 職員1人ヨにソナやス和十取にユエスのファイ (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。 2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。